



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルヨシセンター

コード番号 7515

URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小笠原 将仁

(TEL)087-874-5511

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	21,439	1.6	470	52.6	372	93.5	63	28.2
27年2月期第2四半期	21,096	1.8	308	42.2	192	134.2	49	1,620.2

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 71 百万円 (△17.7%) 27年2月期第2四半期 86 百万円 (2,038.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	8.20	—
27年2月期第2四半期	6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	19,293	2,321	11.7
27年2月期	19,946	2,496	12.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 2,251 百万円 27年2月期 2,435 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,400	1.0	840	2.3	660	2.5	100	△34.4	13.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期2Q	8,749,990株	27年2月期	8,749,990株
28年2月期2Q	1,226,350株	27年2月期	726,350株
28年2月期2Q	7,681,249株	27年2月期2Q	8,135,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進に加え、企業収益や雇用情勢の改善等が見られました。しかしながら、原料価格の高騰ならびに人手不足による人件費の上昇、物価上昇に伴う個人消費マインドの弱さをはじめ、中国経済の減速や欧州経済の停滞など依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の慎重な購買姿勢は依然として強く、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格感応度はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は、依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに①PB商品・生鮮食品・惣菜商品など差別化、独自化商品を開発、②売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、③マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は生鮮食品および惣菜類が牽引して好調に推移し、207億95百万円(前年同期比1.7%増)の増収となりました。生鮮食品の構成比上昇等により売上総利益が増加し、営業利益は4億70百万円(前年同期比52.6%増)、経常利益は3億72百万円(前年同期比93.5%増)、四半期純利益は63百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金が1億67百万円増加した一方で、現金及び預金が3億92百万円、商品が1億2百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2億92百万円減少し、36億18百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ2億65百万円減少の131億51百万円、無形固定資産は、前期末に比べ38百万円減少し、4億55百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の36百万円減少、国債の一部の償還期限が1年内になったことなどによる投資有価証券の16百万円減少により、前期末に比べ52百万円減少の20億6千万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ2百万円減少し、7百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、4億78百万円減少し、169億71百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が5億22百万円、社債が1億11百万円、未払法人税等が93百万円減少した一方で、長期、短期を合わせた借入金が6億67百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が62百万円、退職給付に係る調整累計額が1千万円増加した一方で、自己株式の取得により2億45百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億74百万円減少し、23億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年7月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率からデュレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,188千円減少し、利益剰余金が23,338千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ288千円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54,334千円、退職給付に係る調整累計額が2,017千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が343千円、法人税等調整額が52,660千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,476	1,318,623
売掛金	141,318	309,041
商品	1,751,584	1,649,486
繰延税金資産	93,918	77,479
その他	213,175	264,042
流動資産合計	3,911,473	3,618,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,259,068	17,183,327
減価償却累計額	△12,021,774	△12,217,591
建物及び構築物(純額)	5,237,293	4,965,735
機械装置及び運搬具	1,994,388	2,057,705
減価償却累計額	△1,742,762	△1,739,110
機械装置及び運搬具(純額)	251,625	318,595
工具、器具及び備品	2,566,919	2,584,785
減価償却累計額	△2,370,096	△2,389,240
工具、器具及び備品(純額)	196,823	195,545
土地	7,365,844	7,365,844
リース資産	697,031	645,208
減価償却累計額	△332,419	△345,560
リース資産(純額)	364,611	299,647
建設仮勘定	1,188	6,048
有形固定資産合計	13,417,387	13,151,417
無形固定資産	494,559	455,742
投資その他の資産		
投資有価証券	538,476	521,959
繰延税金資産	599,923	563,197
差入保証金	856,270	852,749
その他	153,081	156,491
貸倒引当金	△35,042	△34,064
投資その他の資産合計	2,112,711	2,060,333
固定資産合計	16,024,658	15,667,492
繰延資産		
社債発行費	9,999	7,107
繰延資産合計	9,999	7,107
資産合計	19,946,132	19,293,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,407	3,043,243
短期借入金	635,000	556,000
1年内償還予定の社債	222,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	3,019,071	3,082,179
未払法人税等	233,782	140,187
賞与引当金	111,125	112,224
ポイント引当金	30,966	31,416
その他	1,438,779	1,106,165
流動負債合計	9,256,131	8,293,415
固定負債		
社債	465,000	354,000
長期借入金	6,063,554	6,747,003
退職給付に係る負債	1,053,708	1,025,506
役員退職慰労引当金	204,430	211,801
資産除去債務	88,421	89,325
その他	318,407	250,492
固定負債合計	8,193,521	8,678,130
負債合計	17,449,652	16,971,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	846,058	908,136
自己株式	△269,482	△514,482
株主資本合計	2,468,102	2,285,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,754	7,862
退職給付に係る調整累計額	△52,337	△41,508
その他の包括利益累計額合計	△32,582	△33,646
少数株主持分	60,959	70,193
純資産合計	2,496,479	2,321,727
負債純資産合計	19,946,132	19,293,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	20,449,795	20,795,768
売上原価	15,545,506	15,721,535
売上総利益	4,904,288	5,074,233
営業収入	647,104	643,397
営業総利益	5,551,393	5,717,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費	395,316	390,852
消耗品費	187,730	159,111
運賃	320,168	316,718
賃借料	20,153	17,986
地代家賃	406,468	406,780
修繕維持費	214,232	204,906
給料手当及び賞与	2,193,086	2,245,911
福利厚生費	264,925	275,091
賞与引当金繰入額	101,372	101,305
退職給付費用	51,263	53,421
役員退職慰労引当金繰入額	5,732	11,071
水道光熱費	489,221	466,051
減価償却費	303,195	284,361
その他	290,177	313,664
販売費及び一般管理費合計	5,243,043	5,247,233
営業利益	308,349	470,397
営業外収益		
受取利息	1,308	1,114
受取配当金	3,600	3,478
保険配当金	3,949	3,527
受取手数料	3,333	3,179
その他	6,104	7,821
営業外収益合計	18,297	19,121
営業外費用		
支払利息	125,944	106,538
その他	8,316	10,804
営業外費用合計	134,260	117,342
経常利益	192,386	372,176
特別損失		
固定資産除却損	5,570	1,983
減損損失	40,696	134,921
特別損失合計	46,266	136,904
税金等調整前四半期純利益	146,119	235,271
法人税、住民税及び事業税	83,880	125,389
法人税等調整額	2,892	37,789
法人税等合計	86,773	163,179
少数株主損益調整前四半期純利益	59,346	72,092
少数株主利益	10,210	9,084
四半期純利益	49,136	63,007

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,346	72,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,917	△11,892
退職給付に係る調整額	-	10,828
その他の包括利益合計	26,917	△1,063
四半期包括利益	86,263	71,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,958	61,794
少数株主に係る四半期包括利益	10,305	9,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。